

# 平成31年度予算のポイント

# 平成31年度予算のポイント

- **全世代型の社会保障制度**への転換に向け、**消費税増収分**を活用した**幼児教育の無償化、社会保障の充実**  
公費+8,110億円（国費+7,157億円\*1）
  - ・ 幼児教育・保育の無償化〔2019年10月～〕 .....公費 +3,882億円（国費 +3,882億円\*2）
  - ・ 介護人材の処遇改善〔2019年10月～〕 .....公費 +421億円（国費 +213億円）
  - ・ 年金生活者支援給付金の支給.....公費 +1,859億円（国費 +1,859億円）
  - ・ 低所得高齢者の介護保険料の負担軽減強化 .....公費 +654億円（国費 +327億円） 等

\*1, 2 幼児教育・保育の無償化に係る初年度の経費を全額国負担とすることに伴う子ども・子育て支援臨時交付金（仮称）**2,349億円**が含まれており、これを除いた社会保障の充実等に係る社会保障関係費の増はそれぞれ**+4,808億円、+1,532億円**となる。
- 消費税引上げによる**経済への影響の平準化**に向け、施策を総動員（「臨時・特別の措置」：国費2兆280億円）
  - ・ 中小小売業等に関する消費者へのポイント還元 .....2,798億円
  - ・ 低所得・子育て世帯向けプレミアム付商品券 .....1,723億円
  - ・ 住宅の購入者等への支援 – すまい給付金 .....785億円  
– 次世代住宅ポイント制度 .....1,300億円
  - ・ 防災・減災、国土強靱化対策 .....1兆3,475億円 等
- 重要インフラの緊急点検等を踏まえた「**防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策**」に基づき、緊急対策160項目について、**2020年度までの3年間で集中的に実施**  
⇒ 2018年度2次補正、2019・2020年度「臨時・特別の措置」を活用（2019年度：1兆3,475億円）【再掲】  
※ 2018年度第2次補正予算と合わせて**国費2.4兆円**、2020年度までの**3年間の事業規模は概ね7兆円程度**。

## 《財政の健全化》

- 「新経済・財政再生計画」の下、歳出改革の取組を継続
  - ・ 社会保障関係費：**高齢化による増**におさめるとの方針を達成（+4,774億円）
  - ・ 非社会保障関係費：**歳出改革の取組を継続**（+330億円）
- 安倍内閣発足以来、**国債発行額を7年連続で縮減**（2018年度：33.7兆円⇒2019年度：32.7兆円〔31.9兆円〕）
- **一般会計プライマリーバランスも改善**（2018年度：▲10.4兆円⇒2019年度：▲9.2兆円〔▲8.4兆円〕）

※〔 〕は臨時・特別分を除いた計数1

# 平成31年度予算フレーム（通常分、臨時・特別の措置）

## 【通常分】

（単位：億円）

	30年度予算（当初）	31年度予算	30'→31'	備 考
（歳 入）				
税 収	590,790	624,950	34,160	
そ の 他 収 入	49,416	50,556	1,140	
公 債 金	336,922	318,786	△18,136	
うち4条公債（建設公債）	60,940	61,701	761	
うち特例公債（赤字公債）	275,982	257,085	△ 18,897	
計	977,128	994,291	17,163	
（歳 出）				
国 債 費	233,020	235,082	2,062	
一 般 歳 出	588,958	599,359	10,401	
うち社会保障関係費	329,882	339,914	10,031	
うち社会保障関係費以外	259,076	259,445	370	
地方交付税交付金等	155,150	159,850	4,701	
計	977,128	994,291	17,163	

## 【臨時・特別の措置】

（単位：億円）

	31年度予算	30'→31'	備 考
（歳 入）			
そ の 他 収 入	12,461	皆増	○預金保険機構の利益剰余金+8,000億円 29年度決算剰余金+2,157億円 等
公 債 金	7,819	皆増	
うち4条公債（建設公債）	7,819	皆増	
計	20,280	皆増	
（歳 出）			
一 般 歳 出	20,280	皆増	
計	20,280	皆増	

（注1）社会保障関係費、社会保障関係費以外の30年度予算は、31年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

（注2）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

# 平成31年度予算フレーム（通常分＋臨時・特別の措置）

【通常分＋臨時・特別の措置】

（単位：億円）

	30年度予算（当初）	31年度予算	30' → 31'		備 考
（歳 入）					
税 収	590,790	624,950		34,160	
そ の 他 収 入	49,416	63,016		13,601	
公 債 金	336,922	326,605		△10,317	○公債依存度 32.2%程度（30年度当初34.5%）
うち4条公債（建設公債）	60,940	69,520		8,580	
うち特例公債（赤字公債）	275,982	257,085		△18,897	
計	977,128	1,014,571		37,443	
（歳 出）					
国 債 費	233,020	235,082		2,062	
一 般 歳 出	588,958	619,639		30,680	
地 方 交 付 税 交 付 金 等	155,150	159,850		4,701	
計	977,128	1,014,571		37,443	

（注）計数は、それぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは一致しないものがある。

## <経済指標>

	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績見込み)	平成31年度 (見通し)
名目GDP成長率	2.6%	2.2% (0.8%)	2.8%	0.7%	2.0%	0.9%	2.4% (2.0%)
名目GDP	507.3兆円	518.2兆円	533.0兆円	536.8兆円	547.4兆円	552.5兆円	566.1兆円
実質GDP成長率	2.6%	▲0.4%	1.3%	0.9%	1.9%	0.9%	1.3%
消費者物価上昇率	0.9%	2.9% (0.9%)	0.2%	▲0.1%	0.7%	1.0%	1.1% (0.6%)
完全失業率	3.9%	3.5%	3.3%	3.0%	2.7%	2.4%	2.3%

(注1) 平成23年基準(2008SNA)による。

(注2) 平成30年度及び平成31年度は、「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成30年12月18日 閣議了解)による。

(注3) 平成26年度及び平成31年度の名目GDP成長率及び消費者物価上昇率のカッコ内の計数は、消費税率引き上げによる影響を機械的に除いた計数。

## <財政指標(一般会計)>

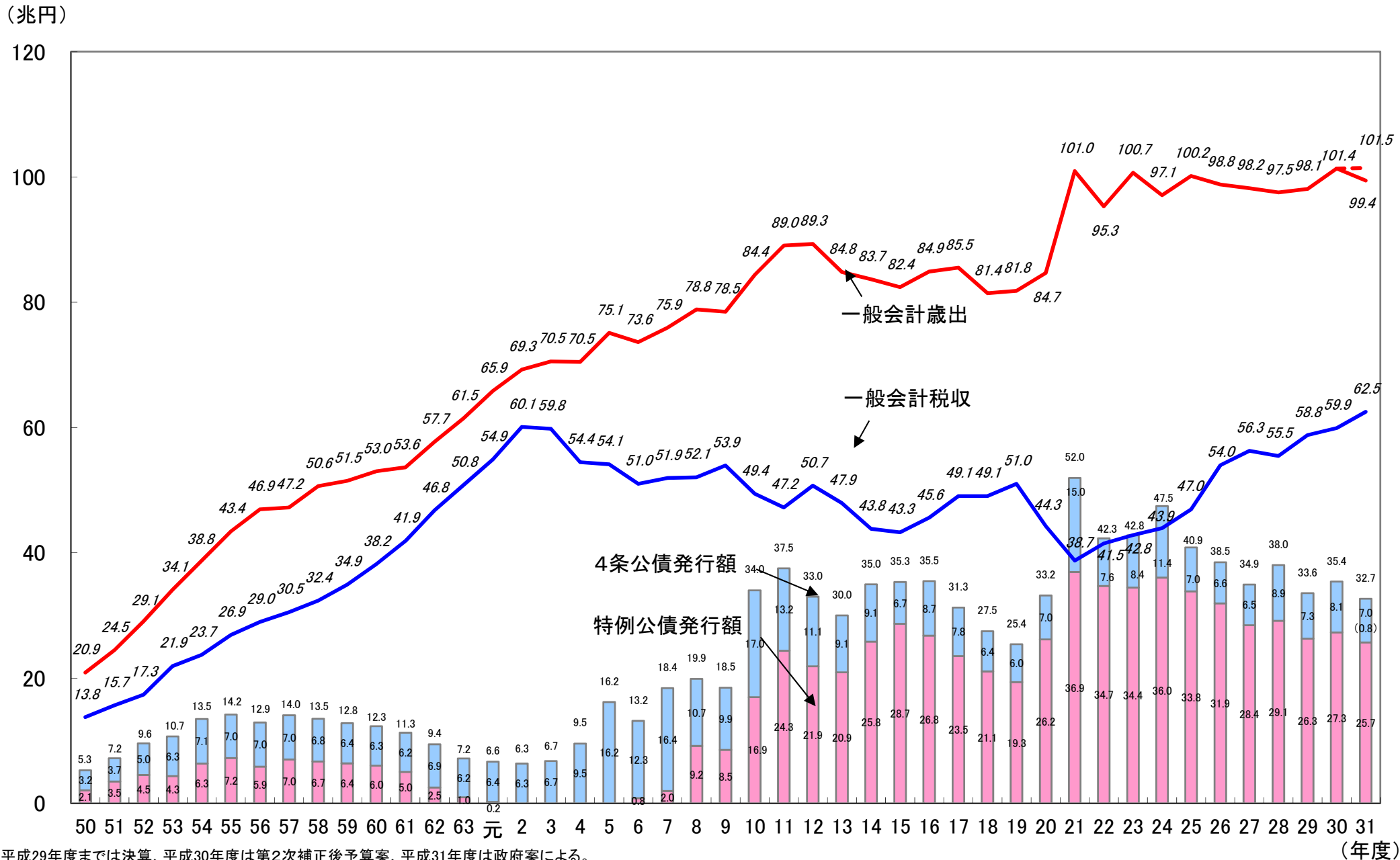
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (政府案)
一般歳出 ※( )は臨時・特別の措置を含んだ計数	54.0兆円	56.5兆円	57.4兆円	57.8兆円	58.4兆円	58.9兆円	59.9兆円 (62.0兆円)
税収 ※( )は消費税率引き上げに伴う増収分(国税部分)	43.1兆円	50.0兆円 (4.5兆円)	54.5兆円 (6.2兆円)	57.6兆円 (6.3兆円)	57.7兆円 (6.3兆円)	59.1兆円 (6.4兆円)	62.5兆円 (7.9兆円)
公債金収入 ※別途、基礎年金国庫負担2分の1への引上げに伴う年金特例債あり ※( )は臨時・特別の措置を含んだ計数	42.9兆円 ※年金特例債2.6兆円	41.3兆円	36.9兆円	34.4兆円	34.4兆円	33.7兆円	31.9兆円 (32.7兆円)
基礎的財政収支 ※( )は臨時・特別の措置を含んだ計数	▲23.2兆円	▲18.0兆円	▲13.4兆円	▲10.8兆円	▲10.8兆円	▲10.4兆円	▲8.4兆円 (▲9.2兆円)
公債依存度 ※( )は臨時・特別の措置を含んだ計数	46.3%	43.0%	38.3%	35.6%	35.3%	34.5%	32.1% (32.2%)

(注1) 計数は当初予算ベース。公債依存度は公債発行額を一般会計歳出総額で除して算出。

(注2) 一般歳出とは、一般会計歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。

(注3) 平成26年度から平成30年度の消費税率引き上げに伴う増収分は5%から8%への引上げに伴うもの。平成31年度については、5%から10%への引上げに伴うもの。

# 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



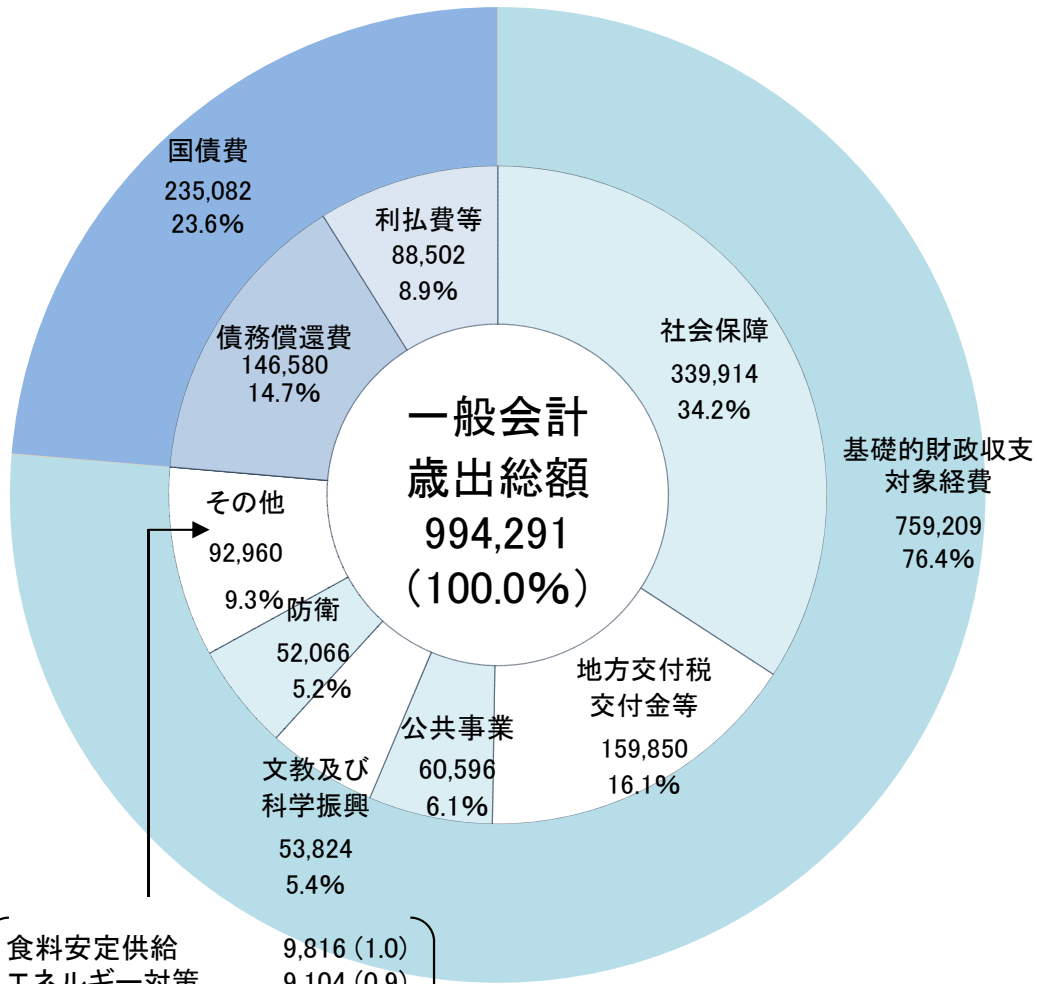
(注1) 平成29年度までは決算、平成30年度は第2次補正後予算案、平成31年度は政府案による。

(注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。

(注3) 平成31年度の計数は、一般会計歳出については、点線が臨時・特別の措置に係る計数を含んだもの、実線が臨時・特別の措置に係る計数を除いたもの。また、公債発行額については、総額は臨時・特別の措置分も含めた計数、( )内は臨時・特別の措置に係る建設公債発行額。

# 平成31年度一般会計歳出・歳入の構成(臨時・特別の措置を除く)

## 一般会計歳出



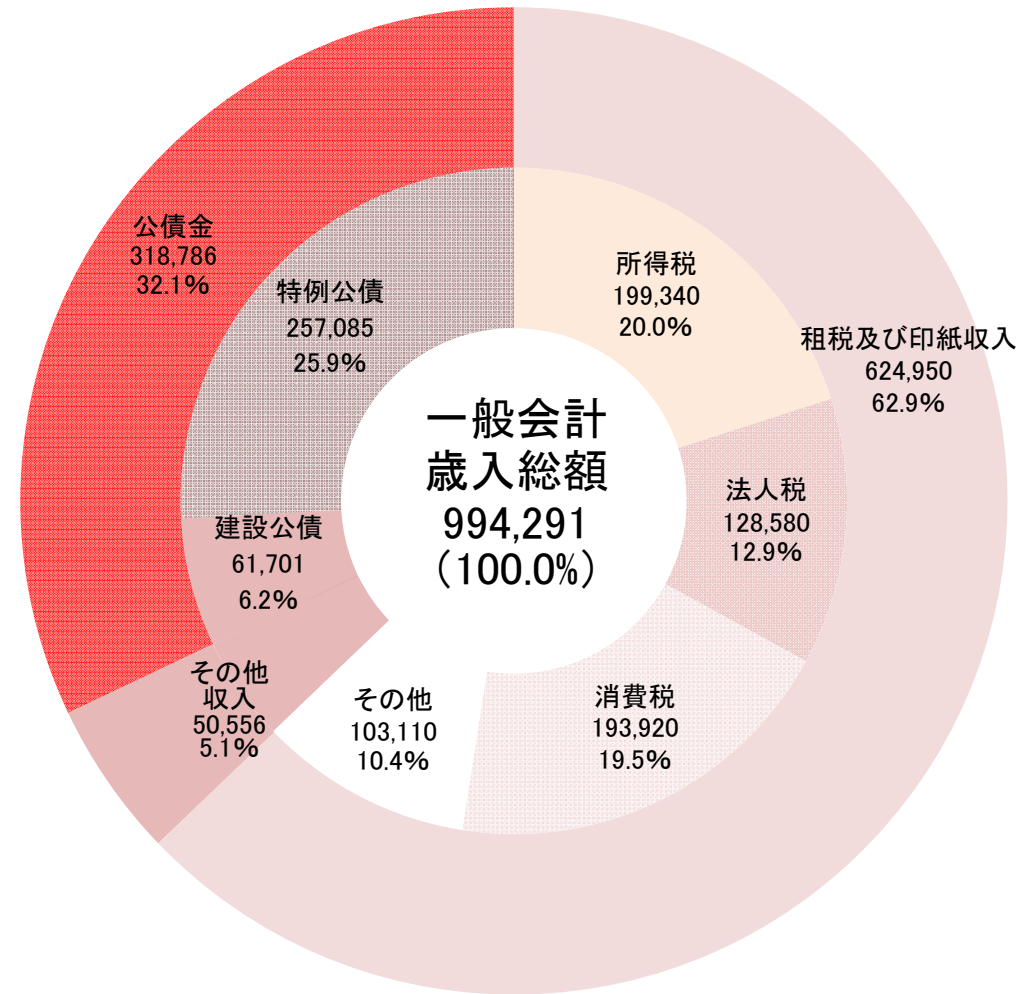
食料安定供給	9,816 (1.0)
エネルギー対策	9,104 (0.9)
経済協力	5,021 (0.5)
恩給	2,097 (0.2)
中小企業対策	1,740 (0.2)
その他の事項経費	60,181 (6.1)
予備費	5,000 (0.5)

※「基礎的財政収支対象経費」とは、歳出のうち国債費を除いた経費のこと。当年度の政策的経費を表す指標。

※「一般歳出」(=「基礎的財政収支対象経費」から「地方交付税交付金等」を除いたもの)は、599,359(60.3%)

## 一般会計歳入

(単位:億円)

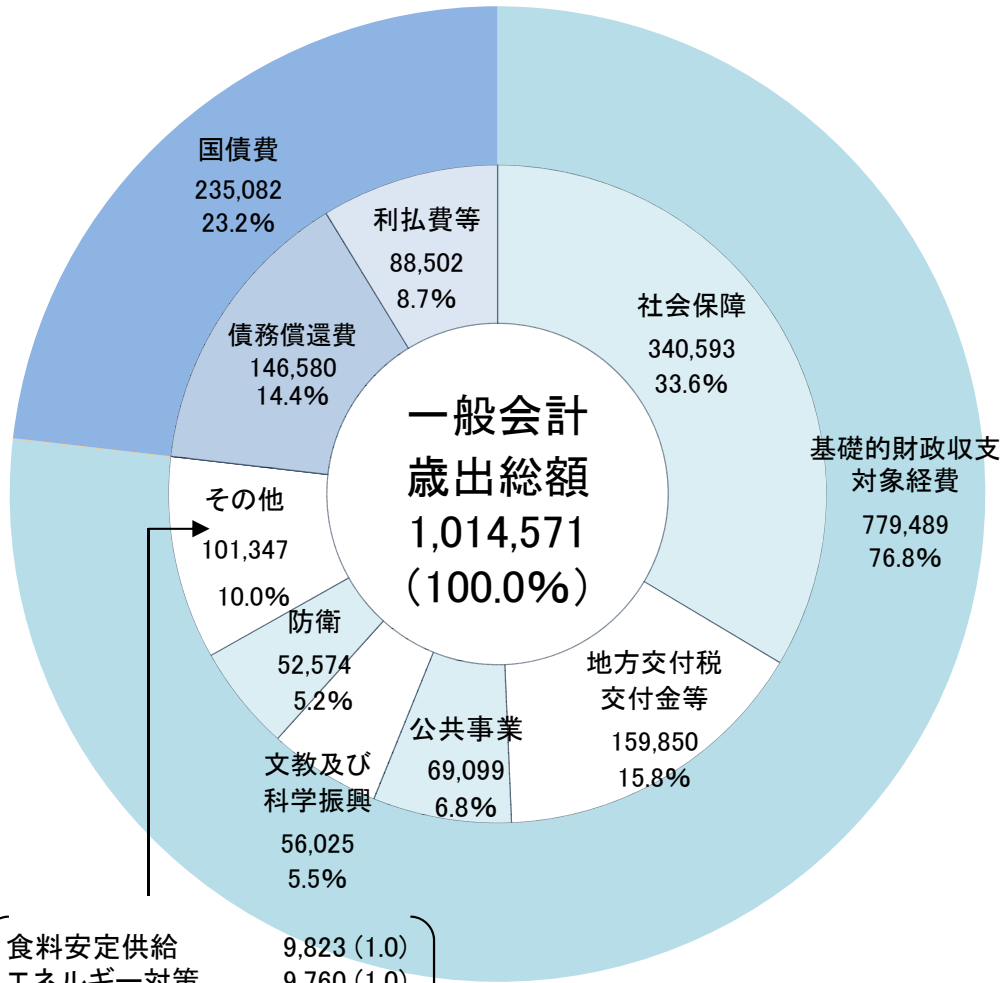


(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 一般歳出※における社会保障関係費の割合は56.7%。

# 平成31年度一般会計歳出・歳入の構成(通常分+臨時・特別の措置)

## 一般会計歳出



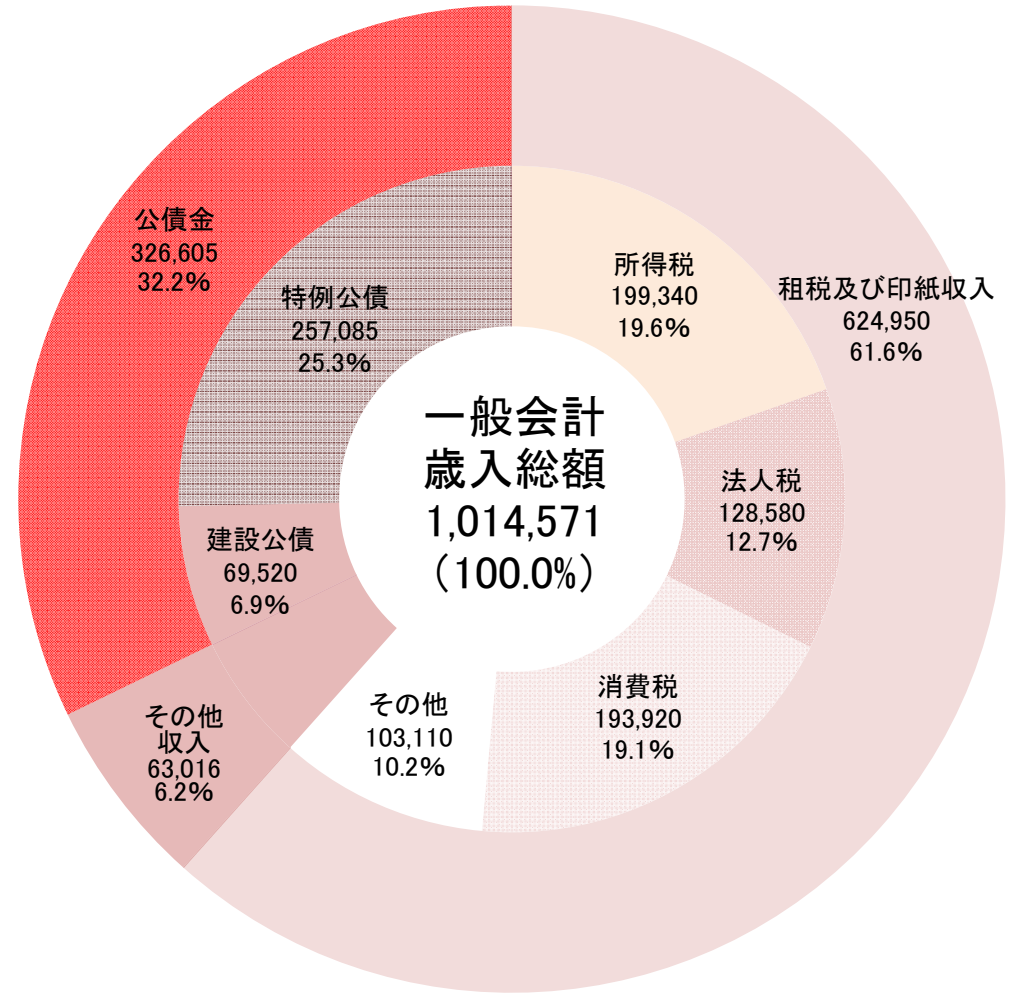
食料安定供給	9,823 (1.0)
エネルギー対策	9,760 (1.0)
経済協力	5,021 (0.5)
恩給	2,097 (0.2)
中小企業対策	1,790 (0.2)
その他の事項経費	67,856 (6.7)
予備費	5,000 (0.5)

※「基礎的財政収支対象経費」とは、歳出のうち国債費を除いた経費のこと。当年度の政策的経費を表す指標。

※「一般歳出」(=「基礎的財政収支対象経費」から「地方交付税交付金等」を除いたもの)は、619,639(61.1%)

## 一般会計歳入

(単位:億円)



(注1) 臨時・特別の措置2兆280億円を含む。

(注2) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注3) 一般歳出※における社会保障関係費の割合は55.0%。



# 主要経費別内訳(臨時・特別の措置を除く)

(単位:億円)

主要経費	30年度予算 (当初)	31年度予算	増減額	増減率	備 考
<b>一般歳出</b>	588,958	599,359	+10,401	+1.8%	
社会保障関係費	329,882	339,914	+10,031	+3.0%	
文教及び科学振興費	53,512	53,824	+311	+0.6%	
うち科学技術振興費	13,175	13,378	+204	+1.5%	
恩給関係費	2,504	2,097	▲407	▲16.2%	
防衛関係費	51,911	52,066	+155	+0.3%	中期防対象経費: +1.1% 政府専用機: ▲251億円、岩国への空母艦載機移駐(米軍再編): ▲194億円
公共事業関係費	59,789	60,596	+807	+1.3%	
経済協力費	5,089	5,021	▲68	▲1.3%	
(参考)ODA	5,538	5,566	+27	+0.5%	一般会計全体のODA予算は4年連続の増
中小企業対策費	1,771	1,740	▲31	▲1.8%	景気回復を反映した信用保証制度関連予算の減: ▲45億円 等
エネルギー対策費	9,186	9,104	▲82	▲0.9%	予定されていた出資案件が進捗しなかったこと(▲44億円)等による減
食料安定供給関係費	9,924	9,816	▲108	▲1.1%	執行実績等を反映した水田活用交付金の減: ▲89億円
その他の事項経費	61,888	60,181	▲1,707	▲2.8%	
予備費	3,500	5,000	+1,500	+42.9%	
<b>国債費</b>	233,020	235,082	+2,062	+0.9%	公債残高の累増等に伴う債務償還費の増等
<b>地方交付税交付金等</b>	155,150	159,850	+4,701	+3.0%	国税収の伸び等を反映。地方税・地方交付税等の地方の一般財源総額について30年度と実質的に同水準を確保
<b>合計</b>	<b>977,128</b>	<b>994,291</b>	<b>+17,163</b>	<b>+1.8%</b>	

(注1) 30年度予算は、31年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 一般歳出とは、一般会計歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。

# 主要経費別内訳

(単位:億円)

主要経費	30年度予算 (当初)	31年度予算	31年度予算の内訳		増減額	うち 通常分
			うち 通常分	うち 臨時・特別の措置		
<b>一般歳出</b>	588,958	619,639	599,359	20,280	+30,680	+10,401
<b>社会保障関係費</b>	329,882	340,593	339,914	679	+10,710	+10,031
<b>文教及び科学振興費</b>	53,512	56,025	53,824	2,201	+2,513	+311
うち科学技術振興費	13,175	13,597	13,378	219	+423	+204
<b>恩給関係費</b>	2,504	2,097	2,097	-	▲407	▲407
<b>防衛関係費</b>	51,911	52,574	52,066	508	+663	+155
<b>公共事業関係費</b>	59,789	69,099	60,596	8,503	+9,310	+807
<b>経済協力費</b>	5,089	5,021	5,021	-	▲68	▲68
(参考)ODA	5,538	5,566	5,566	-	+27	+27
<b>中小企業対策費</b>	1,771	1,790	1,740	50	+19	▲31
<b>エネルギー対策費</b>	9,186	9,760	9,104	656	+574	▲82
<b>食料安定供給関係費</b>	9,924	9,823	9,816	7	▲101	▲108
<b>その他の事項経費</b>	61,888	67,856	60,181	7,675	+5,968	▲1,707
<b>予備費</b>	3,500	5,000	5,000	-	+1,500	+1,500
<b>国債費</b>	233,020	235,082	235,082	-	+2,062	+2,062
<b>地方交付税交付金等</b>	155,150	159,850	159,850	-	+4,701	+4,701
<b>合計</b>	<b>977,128</b>	<b>1,014,571</b>	<b>994,291</b>	<b>20,280</b>	<b>+37,443</b>	<b>+17,163</b>

(注1) 30年度予算は、31年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 一般歳出とは、一般会計歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。

基本的考え方

- 消費税率については、法律で定められたとおり、2019年10月1日に現行の8%から10%に2%引き上げる予定
- 前回の3%引上げ時の経験を活かし、あらゆる施策を総動員し、経済の回復基調に影響を及ぼさないよう、全力で対応
  - ①臨時・特別の措置を講ずる2019・2020年度予算を通じて、各措置の規模・実施時期をバランスよく組み合わせ、全体としての財政規律を堅持
  - ②各措置の目的を明確化
  - ③未来及び経済構造改革に資する観点も十分踏まえて対応
- 消費税率引上げの必要性やその影響を緩和する措置などについて、国民に分かりやすい広報の実施

消費税率引上げによる影響と対応

今回の消費税率引上げによる経済への影響は、幼児教育無償化等の措置により**2兆円程度**に抑えられる。これに対し、新たな対策として**2.3兆円程度**を措置。経済への影響を十二分に乗り越える対策とする。

消費税率の引上げの影響	負担増	負担軽減
消費税率の引上げによる負担増が国・地方で+5.7兆円程度(1%当たり2.87兆円程度)	5.7兆円程度	—
軽減税率制度の実施	—	1.1兆円程度
昨年度実施したたばこ税や所得税の見直しなどによる財源確保	0.6兆円程度	—

5.2兆円程度の負担増

幼児教育の無償化、社会保障の充実による支援	受益増
幼児教育無償化の10月1日実施、年金生活者支援給付金の支給等	2.8兆円程度
消費税負担増に対する診療報酬等による補てん等	0.4兆円程度

3.2兆円程度の受益増

消費税率引上げに対応した新たな対策	予算規模等
臨時・特別の予算措置 ポイント還元、プレミアム付商品券、すまい給付金、次世代住宅ポイント制度、防災・減災、国土強靱化等	2兆円程度(国費)
税制上の支援 住宅ローン減税の拡充、自動車の取得時及び保有時の税負担の軽減	0.3兆円程度(減税)

2.3兆円程度の措置

経済への影響を  
**2兆円程度に抑制**

**2.3兆円程度**  
の措置  
経済への影響を十二分に乗り越える対策

# 消費税率引上げに伴う社会保障の充実等

公費+8,110億円（国費+7,157億円\*1）

〔主なもの〕	公費	国費
○ <b>幼児教育・保育の無償化</b> ・2019年10月から、全ての3～5歳児、住民税非課税世帯の0～2歳児を対象に、幼稚園・保育所・認定こども園等の費用を無償化	+3,882億円	+3,882億円*2
○ <b>介護人材の処遇改善</b> ・2019年10月から、勤続年数10年以上の介護福祉士について月額平均8万円相当の処遇改善を行うことを算定根拠に対応	+421億円	+213億円
○ <b>待機児童の解消</b>		
・保育の受け皿拡大 「子育て安心プラン」を前倒しし、2020年度末までに32万人分の受け皿を整備（保育運営費の拡充） ※この他、事業主拠出金+1,000億円	+330億円	+163億円
・保育士の処遇改善 2019年4月から、保育士の処遇について、+1%（月3000円相当）引上げ	+206億円	+103億円
○低年金の高齢者等に対し、 <b>年金生活者支援給付金【基準額 年6万円（月5千円）】</b> を支給（2019年10月分～）	+1,859億円	+1,859億円
○低所得高齢者の <b>介護保険料の負担軽減</b> の更なる強化（原則2019年10月～）	+654億円	+327億円
○地域医療構想の実現に向けた <b>地域医療介護総合確保基金の拡充</b>	(医療分) +100億円 (介護分) +100億円	+67億円 +67億円
○電子カルテの標準化・オンライン資格確認の導入等による効率的な医療提供体制構築のための <b>医療ICT化促進基金（仮称）</b> の創設	+300億円	+300億円
○児童養護施設等の小規模・地域分散化、高機能化等の <b>社会的養育の推進</b>	+58億円	+29億円

\*1, 2 幼児教育・保育の無償化に係る初年度の経費を全額国負担とすることに伴う子ども・子育て支援臨時交付金（仮称）**2,349億円**が含まれており、これを除いた社会保障の充実等に係る社会保障関係費の増はそれぞれ**+4,808億円**、**+1,532億円**となる。

（注）この他、消費税率引上げに関連して、2019年度において、後期高齢者医療制度の保険料（均等割）の軽減特例の見直し及び幼児教育・保育無償化に係る自治体の事務費・システム改修費の補助を実施する。

# 消費税率引上げへの対応

## 《臨時・特別の措置》（国費 2兆280億円）

### 中小小売業等に関する消費者へのポイント還元（2,798億円）

2019年10月からオリンピック・パラリンピック前の2020年6月までの**9か月間**に限定し、**中小小売業等**において消費者が**キャッシュレス決済**を行う場合、**5%（または2%）**のポイント還元により支援

### 低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券（1,723億円）

**低所得者**（生活保護受給者除く）及び**0～2歳児の子育て世帯**に対し、**2019年10月から半年間**使用できる**プレミアム付商品券**を発行・販売（**1人5千円**の財政支援）

### 住宅の購入者等に対する支援

#### 【すまい給付金】（785億円）

住宅ローン減税の効果が限定的な所得層を対象とする「**すまい給付金**」について、2019年10月以降、**対象所得層を拡大**するとともに、給付額を最大30万円から**50万円に引上げ**

#### 【次世代住宅ポイント制度】（1,300億円）

一定の**省エネ性、耐震性、バリアフリー性能**を満たす住宅や**家事・介護負担の軽減**に資する住宅の**新築やリフォーム**に対し、一定期間に限って**ポイント付与**（新築で基本的に30万円分のポイント付与）

### 防災・減災、国土強靱化（1兆3,475億円）

重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえた「**防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策**」について、2018年度からの3年間で集中的に実施

（※1）2018年度2次補正とあわせて**国費2.4兆円**

（※2）2020年度までの3年間の**事業規模は概ね7兆円程度**

等

（※）この他、税制上の措置として、①軽減税率制度の実施（減収見込額：▲1.1兆円程度（注：昨年度実施したたばこ税や所得税の見直しなどによる財源確保0.6兆円程度）、②耐久消費財（自動車・住宅）の購入者に対する支援（減収見込額：▲0.3兆円程度）がある。（金額はいずれも国・地方合わせたベース）

# 防災・減災、国土強靱化

○重要インフラの緊急点検等を踏まえた「**防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策**」（2018年12月14日閣議決定）に基づき、緊急対策160項目について、3年間で集中的に実施。

⇒2018年度2次補正、2019・2020年度「**臨時・特別の措置**」を活用（**2019年度「臨時・特別の措置」：1兆3,475億円**）

※ 2018年度第2次補正予算と合わせて**国費2.4兆円**、2020年度までの**3年間の事業規模は概ね7兆円程度**。

## 《具体的な取組》

### 河川、砂防、道路等の防災・減災対策 [防][生]

(7,153億円) [6,183億円]

河川の樹木伐採・掘削や堤防強化、土砂災害防止のための砂防堰堤の整備や道路法面・盛土対策等を実施。あわせて、洪水・土砂災害に係るハザードマップの作成等を実施。

### ため池、治山施設、森林、漁港等の防災・減災対策 [防][生]

(1,207億円) [938億円]

防災重点ため池の改修・補強や統廃合、治山施設の設置や森林の間伐、漁港施設の補強等を実施。あわせて、ため池決壊時の浸水想定区域図の作成等を実施。

### 水道施設の耐震化対策等 [生] (259億円) [66億円]

地震により給水停止又は断水のおそれがある水道施設の耐震整備等に対する支援。

### 警察施設等の整備に関する緊急対策 [防][生] (124億円) [545億円]

信号機の滅灯対策のための信号機電源付加装置の更新整備や、警察施設の建替え整備・耐震改修等を実施。

### 自衛隊の防災関係資機材等に関する緊急対策 [防]

(508億円) [131億円]

災害派遣時の活動に必要な資機材等を整備

### 学校施設等の防災・減災、地震津波観測網等に関するインフラ緊急対策 [防] (1,518億円) [698億円]

児童・生徒等の学習の場である学校施設等の耐震化等を進めるとともに、津波からの迅速な避難等のための海底地震津波観測網の整備等を行う。

### 電力インフラの緊急対策 [生] (329億円) [125億円]

再エネ事業者や災害時に生活支援拠点となるコンビニ等に対して、災害時にも活躍する自家発電・蓄電池・省電力設備の導入等を支援。

### 製油所・油槽所の緊急対策 [生] (134億円) [84億円]

非常用発電設備等の整備・増強に係る支援や耐震化・強靱化を実施。

### 災害拠点病院等における耐震化対策等 [防] (75億円) [43億円]

未耐震の災害拠点病院、耐震性が特に低い病院等の耐震整備や非常用自家発電の増設等に対する支援。

※1 ( )は2019年度予算、[ ]は2018年度2次補正予算

※2 [防] は「緊急対策」の「防災のための重要インフラ等の機能維持」に該当するものであり、[生] は「緊急対策」の「国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持」に該当するもの。

# 平成31年度予算における施策の重点化・効率化

## 《恒久財源の確保による施策の拡充》

### 〔国際観光旅客税収を活用した観光施策の拡充〕

- 訪日外国人旅行者数2020年4000万人等の目標達成に向け、**国際観光旅客税の増分（+440億円）**を活用しつつ、**顔認証ゲート**を用いた**出入国手続きの高度化**、**無料Wi-Fi**や**多言語案内**といった**受入体制整備**、**文化財**や**国立公園**等を活用した**観光コンテンツの拡充**等を加速（500億円）【国土交通省等】

### 〔電波利用料見直しによる財源を活用した電波制度改革〕

- **2020年の5Gの実現**を始め、Society 5.0に向けた電波利用二ーズ拡大等に対応するため、**電波利用料を引き上げ（+130億円）**、高度なワイヤレスシステムを支える**電波利用基盤の整備**、電波の有効活用のための**利用状況調査**や**周波数共用技術の確立**等を実施（747億円）【総務省】

## 《仕組みの見直し等を通じた重点化・効率化》

### 〔防衛力整備の効率化・合理化〕

- 防衛装備品取得の全般にわたり、**長期契約の活用**、**民生品の使用**、**原価の精査**等の装備調達最適化などを図ることにより、4,159億円の効率化・合理化効果を実現【防衛省】

### 〔防災・減災分野における公共事業の個別補助化〕

- 防災・減災分野について優先して取り組むべき事業を推進するため、地方公共団体に対し、交付金による支援から**個別補助化による計画的・集中的な支援**に切り替え（1,500億円）【国土交通省】

### 〔農地の集積・集約化の推進〕

- 農地の集積・集約化の協力金について、出し手から農地を集めるための協力金から、**受け手の生産性向上を支援**するための協力金に重点化（168億円）【農林水産省】

### 〔教員加配の仕組みの見直し〕

- より質の高い英語教育に向け、教員新規採用者のうち、**一定以上の英語力を有する者の割合を指標**として、**英語専科指導のための教員加配**を行う仕組みを導入【文部科学省】

# 平成31年度予算における各歳出分野の特徴①

## 【社会保障】※幼児教育の無償化、社会保障の充実を除く

- **社会保障関係費の実質的な伸び**について、「高齢化による増加分におさめる」という「新経済・財政再生計画」の方針を達成（+4,774億円）。
- **実勢価格の動向を反映した薬価改定**（▲503億円）や**これまでに決定した制度改革**（介護納付金の総報酬割の導入等：▲807億円）を着実に実施。また、足元の物価状況等を勘案し、**+0.1%の年金改定**（+101億円）。

## 【教育・科学技術】

- 各国立大学への**運営費交付金**について、その大部分を前年同額で固定して配分してきた仕組みから、1,000億円分を評価（うち700億円は質の高い論文など成果に係る共通指標で相対評価）に基づき配分する仕組みに見直し。
- 科研費について、研究力向上に向けて、将来の学術研究を担う**若手へ配分を大幅にシフト**しつつ、充実（2,372億円（+86億円））。

## 【公共事業】

- 公共事業関係費については**安定的な確保**（6兆596億円）を行い、その中で、①地方公共団体に対して計画的・集中的な支援を行うための**個別補助化**や**老朽化対策**、②成長力を高める**生産性向上のためのインフラ整備**への重点化を推進。

## 【農林水産】

- 水産資源管理の強化のための**資源調査の充実**や**高性能漁船の導入**等により**水産業の成長産業化**を推進（2018年度補正予算とあわせ3,045億円）。
- 「**2019年の輸出1兆円**」目標の確実な達成に向け、**輸出プロモーションの強化**、**輸出環境整備の推進**等により、国産農林水産物・食品の輸出を支援。

## 【エネルギー・環境】

- 再エネ等の研究開発・実証等の重点化を図り、水素社会の実現に向けた**水素ステーションの整備**（100億円）等を推進。
- 世界的な海洋プラスチックごみ汚染の問題等を踏まえた**プラスチック国内リサイクル体制の整備**（70億円）等を推進。



# 平成31年度予算における各歳出分野の特徴②

## 【外交・防衛】

- 中期防対象経費は、**新たな「中期防衛力整備計画」**を踏まえ**+1.1%の伸び**を確保し、宇宙・サイバー・電磁波といった新領域を含め、**領域横断作戦を実現できる体制の構築**を推進。
- 戦略的外交を更に推進するため、外交実施体制を強化。**ODAは、一般会計、事業量とも増額**（+27億円,+412億円）。

## 【警察・海保】

- 良好な治安確保やテロの未然防止等のための**資機材の整備**など、警備体制を充実強化（372億円（+213億円））。
- 2018年度第2次補正予算（313億円）とあわせ、**尖閣対応の大型巡視船**を中心に、引き続き「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制強化等を推進（2,153億円）。

## 【観光】

- 訪日外国人旅行者数2020年4000万人、旅行消費額8兆円等の目標達成に向け、**国際観光旅客税の増分**（+440億円）を活用し、**顔認証ゲート**を用いた出入国手続きの高度化や**地域資源を活用した観光コンテンツの拡充**等を実現。

## 【地方創生】

- 地方の自主的かつ先駆的な取組を支援する**地方創生推進交付金**（1,000億円）や、先端科学や観光・農業といった地方大学等の新たなチャレンジを後押しする**地方大学・地域産業創生交付金**（22.5億円）により、地方創生を引き続き推進。

## 【復興】

- 復興のステージに応じ、生業の再生等きめ細かな支援とともに、**復興拠点整備等を通じた福島**の復興に引き続き注力。

## 【外国人材受入】

- 地方自治体における**一元的相談窓口設置**の支援や、**日本語教育の充実**など、**外国人材の受入れ・共生のための環境整備**を推進。

## 【地方財政】

- 過去最高の地方税収等の結果、**折半対象財源不足の解消**（2008年度以来）、**臨時財政対策債の発行の大幅な縮減**（▲0.7兆円）等を実現。地方の**一般財源総額**を適切に確保。幼児教育無償化に係る**初年度の経費全額を国が負担**（2,349億円）

# 新経済・財政再生計画 改革工程表2018の概要

「改革工程表」において、「新経済・財政再生計画」期間(2019～2025年度)の改革の方向性や検討・実施時期等を明確化。

歳出分野	主な事項
社会保障分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 地域医療構想の実現に向け、都道府県知事の権限の在り方について検討。</li> <li>➤ 保険者におけるインセンティブ強化のため、国保の普通調整交付金の配分について、加入者の性・年齢で調整した標準的な医療費を基準とするなどの観点から議論。介護の調整交付金についても、保険者機能の更なる強化に向けて活用。</li> <li>➤ 国保財政の健全化に向け、法定外繰入等の解消期限や解消手段を盛り込んだ計画を策定・公表（見える化）。加減算双方向での財政的インセンティブの一層の活用。</li> <li>➤ 給付と負担の見直しとして、後期高齢者の窓口負担の在り方、医療・介護における「現役並み所得」の判断基準の見直し、医薬品や医療技術の保険収載の判断等の在り方等について検討。</li> <li>➤ 「再生計画」の全44項目についても着実に推進。</li> </ul>
社会資本整備等	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 社会資本整備重点計画に基づき、ストック効果の高いプロジェクトへの重点化を推進。</li> <li>➤ 改正PFI法で創設されたワンストップ窓口制度の活用等により、人口20万人未満の地方公共団体を含め、PPP/PFIの導入を推進。</li> <li>➤ コンパクト・プラス・ネットワークについて、立地適正化計画に加え、地域公共交通網形成計画の作成・実施により、まちづくりと公共交通体系の見直しを一体的に推進。</li> </ul>
地方行財政改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 水道・下水道における広域化等の推進を含めた持続的経営確保のため、具体的な方針に基づく取組を推進。先進事例の公表、多様なPPP/PFIの導入を促進。</li> <li>➤ 地方財政の全面的な「見える化」のため、住民一人当たり行政コスト等を公表し、決算情報等の「見える化」を推進。</li> </ul>
文教・科学技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 成果に係る客観・共通指標により、運営費交付金を配分（配分対象額700億円。なお、重点支援評価とあわせれば1,000億円）。指標については夏頃までに検討し、32年度から活用（31年度から試行導入）。</li> <li>➤ 教育政策に関する実証研究の進展等を踏まえた教職員定数の中期見通しの策定。外部人材の活用等による、学校における働き方改革の推進や遠隔教育の推進による教育の情報化。</li> <li>➤ イノベーション創出による歳出効率化に向けて、エビデンス構築、コスト・効果を含めた見える化、EBPM化を進める。</li> </ul>